

～平成30年度決算について～

平成30年度は、大学における中長期計画の6年目にあたる第2期に入り、キーワードである「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」を柱とし、教育研究を活性化するための経費を重要視した予算編成のもと教職協同の体制で様々な取り組みを行いました。

また、平成28年度の熊本地震発生後からすすめてきた建物改修・改築等の復旧工事は平成30年度で全て終了しました。平成30年8月には、学生のためのアメニティ複合施設（カフェテリア、学生交流スペース、アクティブラーニングスペース、大講義室）が新たに完成しています。

学修環境面では、平成30年度は新教育改革 SEIP II（Sojo Educational Innovation Project II）の試験的運用期間として、昨年度導入したポートフォリオシステム運用を開始しました。「大学教育再生加速プログラム（AP）」により、全学 SALC（Self Access Learning Center 自律学習施設）を設置し平成28年度より全学的な運用を開始していますが、今年度新設したアメニティ複合施設の中にもスペースを設け、後期授業に合わせて使用を開始しました。また教育系サーバー及び基幹ネットワークのリプレース、空港キャンパス学生寮のLAN工事など情報通信ネットワーク関連の整備を行いました。就職支援においては、既に全学一体の支援体制を整えており、キャリアカウンセラーによる学生サポート体制整備、キャリア形成指導などを更に強化し高い就職率に繋がっています。

施設環境面では、教育環境の向上を図る為、年次計画で進めているエアコンのリニューアルやトイレ改修工事を行いました。また、大学の中心に位置する全天候型の「憩いの広場」は、竣工後23年が経過しており劣化が進んでいた為、屋根補修及び全面塗装を実施しました。この他、体育施設の老朽化に対する改修をすすめており、次年度以降も継続して実施していきます。設備面では、情報通信ネットワーク関連の整備に伴う機器や、航空操縦学専攻の授業等で使用するセスナ機、シミュレータ機を導入しました。

収入の面では、前年度以上の入学者数を確保することができ、平成30年度においても学生生徒等納付金収入が増加しました。平成25年度以降、継続して増加しています。補助金については、前年度に引き続き熊本地震による災害復旧工事や被災した学生への学費減免措置等に対し国から支援を頂きました。

支出面では、教育改革の一つであるポートフォリオシステムの運用開始や国際交流の促進、就職支援、被災した学生への学費減免措置や兄弟姉妹同時在籍や外国人留学生等の学納金減免制度の継続など教育学習支援の充実を図りました。

一般的に実質的な損益を判断する基本金組入前当年度収支差額は、例年にない高額な補助金収入があった為、今年度は大幅な黒字となりました。熊本地震以降、大幅な赤字からの黒字となりましたが、地震関連の処理は今年度をもって完了しました。次年度以降は平常に戻ることが予想されます。今後は、教育改革を継続しつつ、いかに収支のバランスを保つかが課題となります。

資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。収入の部は、学生生徒等納付金収入53億565万円、補助金収入23億5,493万円のほか、寄付金収入4,640万円、資産売却収入2,466万円、借入金収入1億円、手数料収入、付随事業収入、受取利息・配当金収入等を合わせ計80億4,483万円となり、それに前年度繰越支払資金70億5,470万円を加えて、収入の部合計は150億9,953万円となりました。支出の部は、人件費34億4,218万円、教育研究経費19

億9,569万円、管理経費5億4,764万円となりました。この内、熊本地震関連の残工事の内、教育に係る震災関連費は740万円、管理に係る震災関連費は4,710万円で、今年度で全ての復旧工事が完了しました。また、新棟建設や空港キャンパス体育館改修等を含む施設関係支出は9億4,523万円となりました。設備関係支出は、セスナ単発機1機5,021万円、情報通信ネットワークのリプレイス5,808万円、管理用備品2,768万円などを含め、合わせて2億7,910万円で、合計92億9,798万円となりました。この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、58億155万円となりました。前年度繰越支払資金と比較し、約12億5,315万円の資金減となっております。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/shikin30.pdf> (資金収支計算書)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	5,305,655,185	人件費支出	3,442,180,252
手数料収入	92,723,629	教育研究経費支出	1,995,696,309
寄付金収入	46,405,622	管理経費支出	547,648,245
補助金収入	2,354,938,100	借入金等利息支出	505,018
資産売却収入	24,665,478	借入金等返済支出	114,000,000
付随事業・収益事業収入	81,703,098	施設関係支出	945,233,566
受取利息・配当金収入	16,407,711	(内、建物及び建設仮勘定支出)	748,791,841
雑収入	382,118,456	設備関係支出	279,100,634
借入金等収入	100,000,000	(内、教育研究用機器備品支出)	215,861,795
前受金収入	909,164,770	資産運用支出	2,000,000,000
その他の収入	1,095,791,076	その他の支出	203,392,383
資金収入調整勘定	△2,364,746,502	資金支出調整勘定	△229,775,480
前年度繰越支払資金	7,054,706,931	翌年度繰越支払資金	5,801,552,627
収入の部合計	15,099,533,554	支出の部合計	15,099,533,554

この内、熊本地震災害復旧費
補助金 13億3,980万円(期末未収入金計上)

新棟(7-Floor複合施設)
残工事4億1,904万円

有価証券購入15億円、施設拡
充引当特定資産繰入支出5億円

活動区分資金収支計算書

教育活動、施設整備等活動、その他の活動の三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は、志願者・入学者ともに過去7年間と比較し最も多くの数を確保することができ、また前年度に引き続き熊本地震の復旧工事等に係る災害復旧補助金も交付が決定したことから、13億4,934万円のプラスとなりました。施設整備等活動による資金収支は、新棟の建設や大規模な改修工事など施設関係の支出や、セスナ機、高額機器、情報通信ネットワークのリプレイスといった教育・研究用機器備品の費用の発生により、11億7,003万円のマイナスとなりました。資金調達や資金運用の財務活動にあたるその他の活動の資金収支は、有価証券の購入15億円を行ったことで14億3,246万円のマイナスとなりました。

結果として、支払資金の増減額は、12億5,315万円のマイナスとなりました。熊本地震の被害に係る災害復旧補助金交付金の振込が年度内に完了しなかったことや有価証券購入などで繰越金を減らすことになりましたが、志願者・入学者が例年通り確保されていること、有価証券購入は将来を見据えた先行投資であることなどから、資金減は一時的であるととらえることが出来ます。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/katsudou30.pdf> (活動区分資金収支計算書)

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、資産運用収入、雑収入等で82億3,875万円となりました。教育活動の支出の部は、人件費34億7,087万円、教育研究経費28億3,686万円、管理経費6億7,919万円等で69億8,821万円となり、教育活動の収支は、12億5,054万円のプラスとなりました。今年度は、昨年度に引き続き熊本地震に係る災害復旧補助金が交付されましたが、震災以降は、建物改修、建替え、被災備品の購入などにより減価償却費が増加しています。

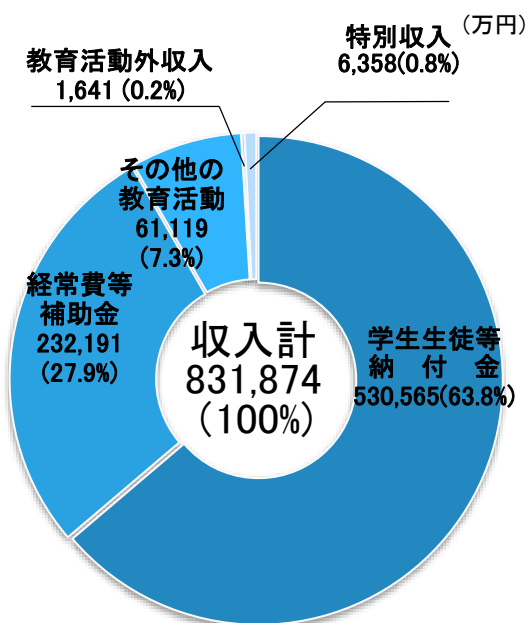
教育活動以外の収支については、受取利息・配当金収入等の教育活動外の収入の部は1,640万円、教育活動以外の支出の部は借入金の利息が50万円となり、1,590万円のプラスとなりました。受取利息や配当金収入は減少傾向にありますが、借入金及び利息支出は計画的に完済しています。

臨時的な収支である特別収支については、外部機関からの機器備品等の受入れ等による現物寄付や私立大学等研究費整備費補助金等からなる収入の部は6,358万円となりました。震災に伴う建物取壊し等を含めた資産処分差額などの支出の部は3,962万円となり、特別活動の収支は2,396万円のプラスとなりました。

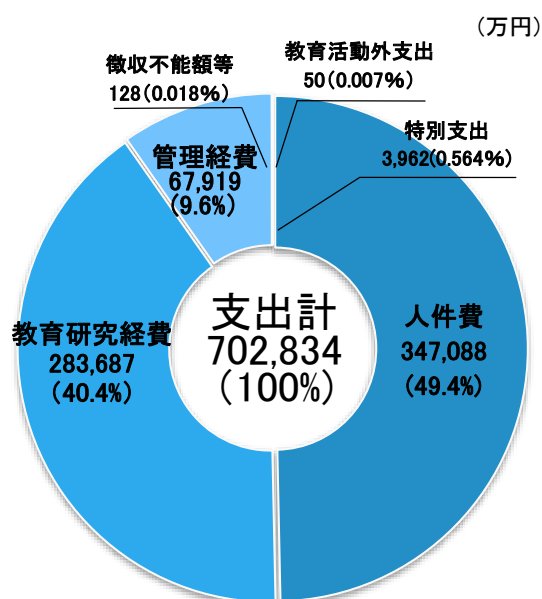
この結果、当年度の基本金組入前収支差額(事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額)は、12億9,040万円のプラスとなり、事業活動収支差額比率(基本金組入前収支差額/事業活動収入)は15.5%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/zigyousho.pdf> (事業活動収支計算書)

事業活動収入内訳



事業活動支出内訳



～事業活動収入（帰属収入）過去5ヶ年～

収入の部

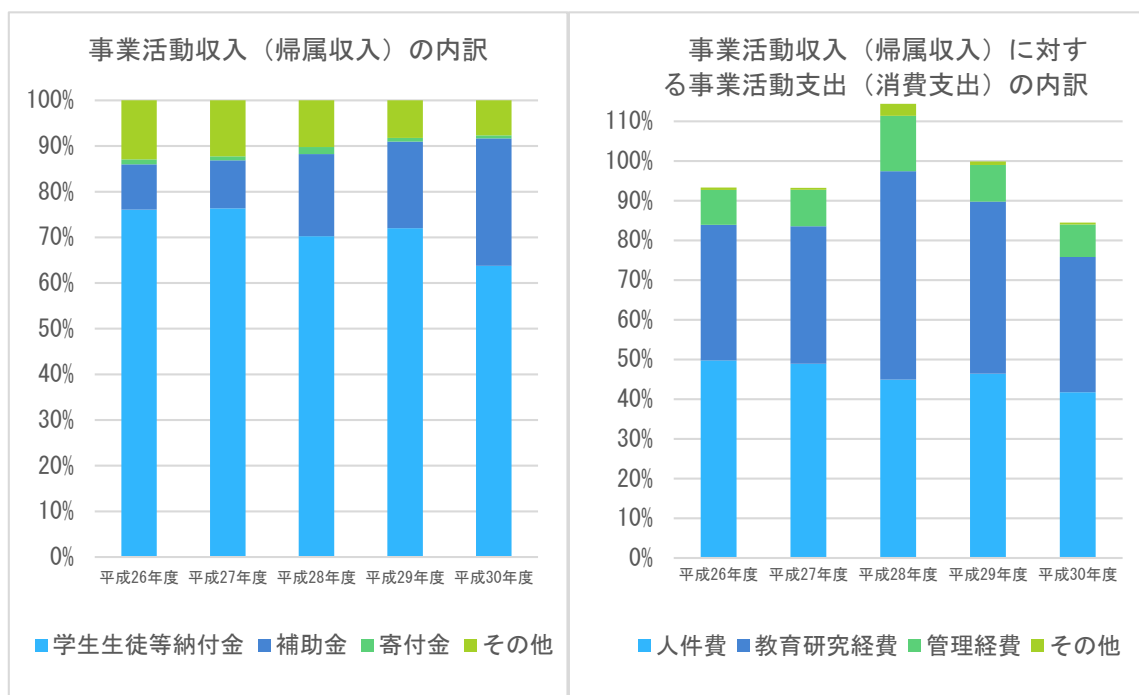
	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
平成26年度	4,978,360,500	650,820,069	69,401,778	845,979,107	6,544,561,454
平成27年度	5,205,137,400	716,107,003	60,098,980	834,316,649	6,815,660,032
平成28年度	5,264,194,950	1,347,714,555	115,755,543	766,435,490	7,494,100,538
平成29年度	5,302,703,800	1,396,687,300	60,748,632	604,595,877	7,364,735,609
平成30年度	5,305,655,185	2,321,910,100	54,647,191	636,534,488	8,318,746,964

～事業活動支出（消費支出）過去5ヶ年～

支出の部

	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
平成26年度	3,256,160,516	2,236,115,444	576,271,021	39,192,508	6,107,739,489
平成27年度	3,332,652,393	2,361,185,590	627,654,685	33,259,644	6,354,752,312
平成28年度	3,367,035,639	3,934,770,733	1,045,723,395	225,493,893	8,573,023,660
平成29年度	3,417,221,922	3,192,360,274	681,352,487	64,887,407	7,355,822,090
平成30年度	3,470,877,320	2,836,866,662	679,193,232	41,403,503	7,028,340,717

～事業活動収支計算書の構成比率 過去5ヶ年～

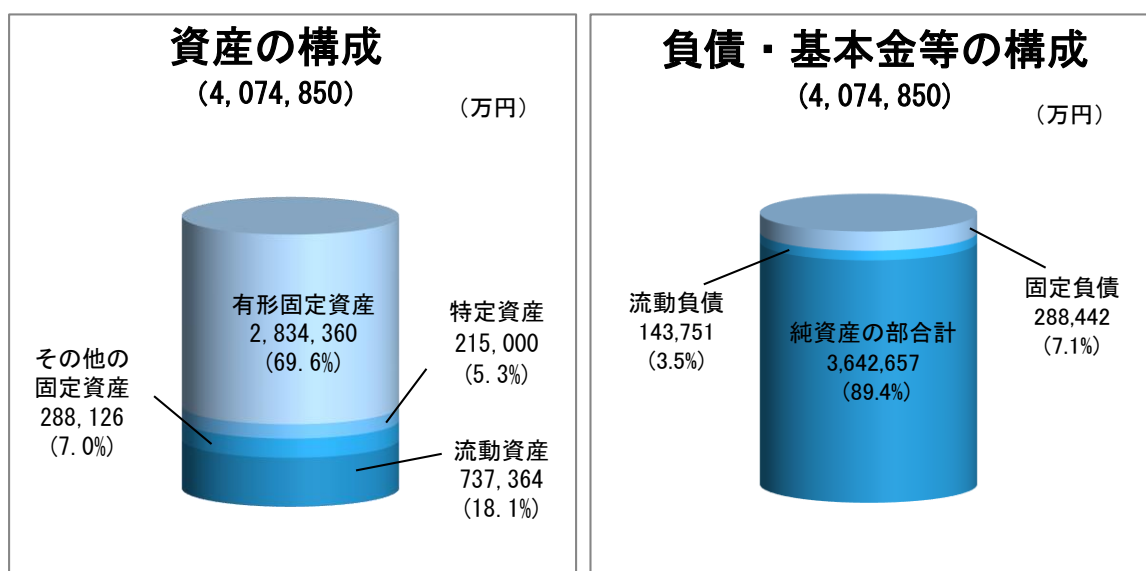


貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は407億4,850万円、負債総額は43億2,193万円で、差引き正味財産は364億2,657万円となりました。前年度と比較すると資産総額は15億530万円の増、負債総額は、2億1,490万円の増です。資産総額の増の一因には、新しい建物の建設や教育研究用機器備品などの固定資産や有価証券の購入による増加があげられます。負債総額については、入学者増による前受金や預り金が多かったことが主な原因と考えられます。前年度の差引き正味財産は、351億3,617万円であり、正味財産については、前年度より12億9,040万円の増加となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taisnyaku30.pdf> (貸借対照表)



学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（平成30年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動費など、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
借入金等収入	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金
短期借入金	返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金

財務比率表

分類	比率	新基準(27年度以降) 算式(×100)	旧基準(26年度以前) 算式(×100)	※1評価	※2全国平均	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸借対照表	消費収支差額構成比率 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	-14.5%	-24.3%	-22.9%	-26.6%	-26.3%	-24.6%
	自己資金構成比率 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	87.8%	92.9%	93.4%	91.2%	89.5%	89.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	98.7%	87.4%	83.4%	84.6%	90.1%	91.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼低い方が良	91.6%	84.1%	80.6%	81.4%	83.3%	84.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△高い方が良	248.3%	548.8%	664.1%	437.7%	614.8%	512.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△高い方が良	354.2%	791.3%	929.8%	1028.9%	834.9%	638.1%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼低い方が良	12.2%	7.1%	6.6%	8.8%	10.5%	10.6%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	13.9%	7.6%	7.1%	9.7%	11.7%	11.9%
事業活動収支計算書／消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	53.8%	49.8%	49.3%	45.4%	46.8%	42.0%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	74.7%	65.4%	64.0%	64.0%	64.4%	65.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	33.3%	34.2%	34.9%	53.1%	43.7%	34.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	8.8%	8.8%	9.3%	14.1%	9.3%	8.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-どちらともいえない	71.9%	76.1%	77.0%	71.0%	72.6%	64.3%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	2.3%	1.1%	0.9%	1.5%	0.8%	1.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	12.5%	9.9%	10.0%	17.9%	19.0%	28.3%
	帰属収支差額比率 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	4.9%	6.7%	6.8%	-14.3%	0.1%	15.5%

※1評価は、△(高い値が良い) ▼(低い値が良い) - (どちらともいえない)「今日の私学財政」より

※2全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値「今日の私学財政」より

平成27年度に学校法人会計基準が一部改正された為、平成30年度も引き続き旧基準の算式に対応する新基準の算式を用いて経年比較を行いました。

貸借対照表については、全国平均との比較においては、繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で、全国平均より良い値となっています。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。過年度との比較においては、特に熊本地震発生以前の値と比較すると、熊本地震に伴う借入金を行ったことで固定負債が増え、比率が上がっています。一般的に比率が低い方が望ましい為、今後、純資産構成比率や負債比率は留意が必要となります。

事業活動収支計算書については、前年度に引き続き災害復旧補助金が交付され事業活動収入が大幅に増えた為、寄付金比率を除く全ての項目で良い値となっています。寄付金比率については、基金の募集体制を見直し次年度に向けて新しい取り組みを実施した為、寄付金収入増加を期待するところです。

人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、本学は継続して安定した学生数を確保できている為、全国平均より良い値となっています。

全体的に、全国平均と比較において良い結果となりましたが、次年度以降の補助金収入は平常に戻る事が予想されます。事業活動収支においては、現時点のような比率を保持することは厳しい状況です。今後は、収入増対策、経費削減をより強化していくことが課題となります。